

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月24日
領域総括 山田 肇

1. 研究代表者：島藺進（上智大学グリーンケア研究所 所長）
2. 課題名：都市型コミュニティ（川崎市）における援助希求の多様性に対応した介入・支援に関する調査
3. 期間：平成27年11月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

都市型コミュニティでは、高齢化や世帯の小規模化などの私的領域の変容に伴い、孤立の深刻化が懸念される。本企画調査では、高齢者、障害者、生活困窮者、ひきこもり、弱い立場に置かれた女性や子ども、外国人等への総合的な地域包括ケアを、行政・医療・支援機関などと民間のさまざまなリソースが協働して構築していくための知的基盤を形成すべく、基礎的調査を実施した。公的支援機関や公／私の間をつなぐさまざまな支援機関の支援者を対象とした質的・量的調査を行い、各機関の果たす役割や主たる支援対象者の実態把握、困難事例の検討や問題意識を通して必要とされる多機関連携の形の構想を試みた。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

神奈川県川崎市をフィールドとした、援助希求の多様性の把握とそれに基づく総合的地域包括ケアシステム構築のための実態把握調査が行われ、企画調査としての目標はほぼ達成されたと考えられる。川崎市史と統計データによる通時的・共時的な地域の特徴の把握、および、インタビュー調査と質問紙調査による民間支援活動（私的領域）と行政支援機関（公的領域）の現状が把握された。このような多面的なアプローチが短期間になされたことは評価できる。また、インタビューやミーティングにより、川崎市職員や支援団体の一部とは、継続的な協力関係を見込める素地が整えられたと考えられる。

一方で、検討課題とされたICTの活用についての検討が十分に行われたとはいえ、総合的地域包括ケアや多機関連携におけるICTの必要性や実現性などが明らかにされるには至っていない。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

新規性を大きく打ち出す内容ではないが、公と私それぞれのリソースをつなぐことで、都市型コミュニティにおける援助希求の多様性に配慮した包括的な支援の仕組みの構築を目指すことには意義が認められる。研究開発プロジェクトに展開するためには、①川崎市という特定の地域における成果創出（社会実装）の手立てと、②他地域へ展開可能な普遍化のプロセスという2点が具体的に検討された計画の立案が期待される。

①川崎市における支援のあり方の現状とその問題点の抽出はできたものの、その次のステップである、公と私連携できる「間」の仕組み・体制が十分に検討されておらず、社会実装のイメージが具体化されていない。課題抽出のための調査にとどまらない研究開発プロジェクトを提案するためには、例えば、次のような課題が残されていると考えられる。

- ・企画調査で明らかとなった困難事例を「多様」という言葉で括るのではなく類型化し、介入・支援のプロセスを可視化すること。
- ・援助希求する人々の機微な個人情報保護しつつ、それを限定された関係者の間で共有する仕組みの検討。
- ・民間団体を多機関連携システムに組み込み、機能させる仕組みの検討。
- ・市民が必要に応じて適切に援助希求が行える（啓発等を含めた）仕組みの検討。
- ・費用対効果や自治体の財政負担など経済面への留意。
- ・3年の研究開発プロジェクト期間内に、川崎市の地域包括ケアシステムの推進ビジョンにおける土台づくりの線表と併走し、それに貢献し得る内容と範囲の見極め。
- ・研究者に偏らない多様なステークホルダーを含めた研究開発実施体制の確立。
- ・ICTは、関係者間での情報の共有の仕組み、あるいは人的つながりの維持継続といった点では大きな役割を果たす可能性がある。必ずしも新たな技術開発を行う必要はないと考えるが、地域包括ケアシステムの中でICTがどのような役割を担うのか、既存のシステムが最適化されているのか、もしくは新たな機能により支援の増強が見込めるのかといった点を検討する必要がある。そのためには情報通信技術の専門家から適切な助言を得られる研究開発の体制が求められる。

②企画調査期間内に、他地域への展開を普遍化する手法を視野に入れ、空間疫学やサービスマネジメントの専門家との連携の可能性を模索できたことは有益であり、今後期待が持てる。しかし、現段階では、川崎市における単なる調査や行政への補助事業的な機能にとどまってしまう懸念が残るため、他地域への展開、普遍化のプロセスを具体的にマイルストーンとして示していく必要があると考える。

以上の点を念頭に置きつつ、3年間で実行可能な範囲を十分に検討いただき、成果創出のために必要な研究開発の体制の構築と、適切な予算の算出が望まれる。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	山田 肇	東洋大学 経済学部 教授
領域 アドバイザー	石井 光太	作家
	岡 檀	和歌山県立医科大学 保健看護学部 講師
	岸 徹	元 科学警察研究所 副所長
	坂倉 杏介	東京都市大学 都市生活学部 准教授
	藤岡 一郎	京都産業大学 名誉教授
	松本 泰	セコム株式会社 IS 研究所コミュニケーションプラットフォームディビジョン マネージャー
	遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究員
	吉田 恒雄	認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長／ 駿河台大学 学長